

とっとり市議会だより

令和4年

2

月定例会号 (No.197)

2 ~ 3 P	令和4年度当初予算を可決!
4 ~ 5 P	一般質問 (代表質問) 4会派
6 ~ 13 P	一般質問 (各個質問) 24人

「明るい未来を切り拓く」コロナからの復興再生予算」を審議・可決しました！

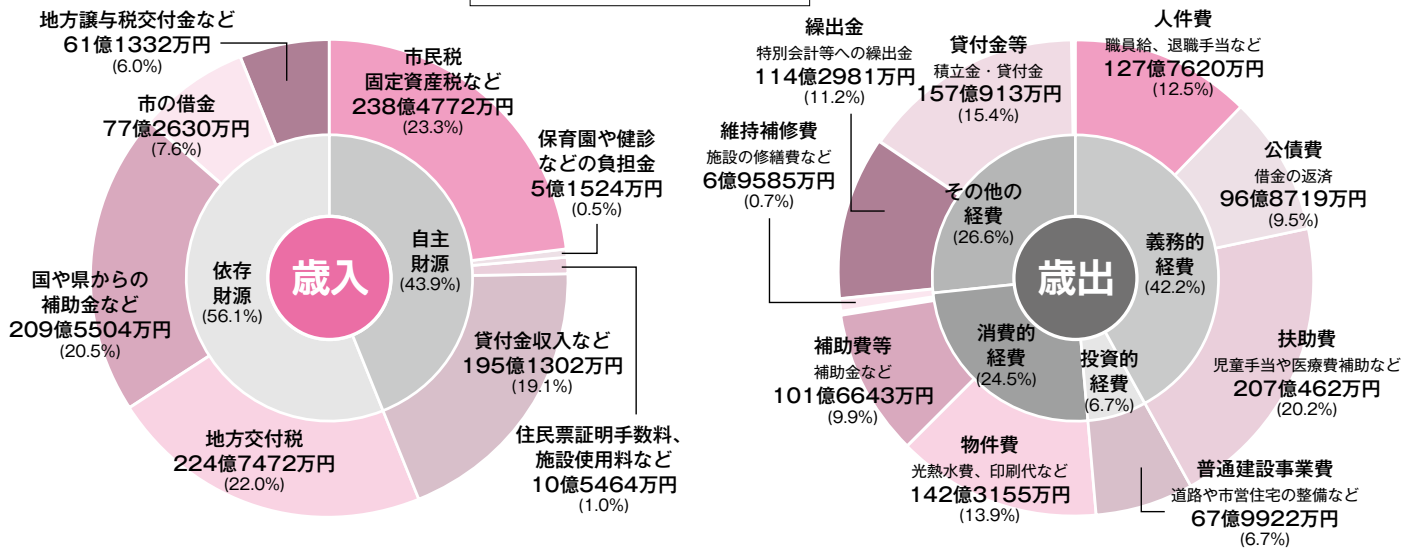
市議会は、市政が正しく運営されているかをチェックする役割や、市民の声を反映させて政策を提案する役割を担っています。

2月定例会では、予算審査特別委員会を設置し、令和4年度当初予算の審査を行いました。3月18日の本会議では、委員長が審査結果を報告した後、採決し、令和4年度の当初予算が成立しました。

令和4年度各会計の当初予算

会計名	予算額	対前年度比
一般会計	1022億0000万円	▲7.7%
特別会計（13会計）	405億9414万円	▲1.0%
企業会計（4会計）	343億4252万円	▲1.2%
合計	1771億3666万円	▲5.0%

一般会計1022億円の内訳



予算審査特別委員会報告に関する令和4年度当初予算の事業概要

非常備消防費

【計画】 団員報酬	5116万円
消防団運営費	4228万円
車両機材費	1036万円
警防業務費	2517万円
消防団員退職報償金	2282万円

こども家庭支援事業費

【計画】 こども家庭支援事業費	1584万円
親と子のすこやか推進事業費	17万円
妊娠・出産包括支援事業費	454万円
支援対象児童等見守り強化事業費	1191万円

子育て支援アプリ活用推進事業費

【概要】	子育て支援アプリを活用することで、妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援を行う。
【計画】	子育て支援アプリの運用 オンラインによる相談支援 15人

旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費

【概要】	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用に関しては、令和3年度に一定の方向性を決定し、今後、具体的な検討を進めることとしている。
【計画】	旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策の具体的な検討

減容化施設管理運営費

【概要】	焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力を軽減させ、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。
【計画】	減容化処理設備2基稼働 (※1日当りの処理能力約300kg)

街なか居住推進事業費

【概要】	住まいに関する総合的な相談窓口の設置やまちなか居住に関する情報発信、空き家を活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。
【計画】	空き家担い手支援 1件 空き家利活用団体支援（清掃、軽微な補修） 1件 空き家利活用団体支援（サブリース） 1件

遊休不動産利活用推進事業費

【概要】	官民連携により一定のエリアで集中した事業化に取り組み、エリア価値を高めるとともにその効果を中心市街地全体に波及させることを目指す。また、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行うことで、民間主導の持続的なまちづくりを促進する。
【計画】	まちづくりワーケーションプログラム開催 1回 空き家会議、まちづくり会議 1回 リノベーション事業化推進補助金 1件

令和4年度当初予算「～人を大切にするまち、鳥取市～」

一般会計（1022億円）、特別会計、企業会計、総額1771億3666万円の当初予算を可決

予算審査特別委員会委員長報告（委員長 星見 健蔵・副委員長 岩永 安子）

■ 非常備消防費について

本事業は、消防団員の出勤報酬、団員の派遣旅費、各種訓練への費用助成など、地域の安全を守る消防団員の活動に関する重要な予算である。本定例会では、団員としての職務の重要性を鑑み、出勤報酬の金額の引上げの条例案が議会に提案され、処遇の改善への取組が図られようとしている。

現状では、本市の消防団員の人数は定員に達しておらず、団員確保は大きな課題である。引き続き現場の声を聞きながら、さらなる処遇改善に努めるとともに、団員不足の解消に向けて、団員の応募が進むような効果的な施策の検討を求める。



委員長報告を行う
星見委員長

■ こども家庭支援事業費と子育て支援アプリ活用推進事業費について

こども家庭支援事業費では、出産や育児に不安を抱える親の支援、子供への虐待防止、見守りが必要な子供の状況把握など、支援の必要な家庭のため包括的に事業に取り組んでいる。そのうち、妊娠・出産包括支援事業では、出産後で心身に不調のある母親で施設への来訪が困難な方々へは、訪問のデイサービスを行う取組を始めるとの説明を受けた。また、子育て支援アプリ活用推進事業費では、コロナ禍において外出や地域との交流の機会が減少する中、子育てに関する情報を提供する子育て支援アプリの運用が開始となり、今年度中にはオンライン相談できる体制が整うとのことである。

これらの事業を所管する課で支援の必要な家庭の情報の共有を図り、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援に取り組む体制をとっていくとのことである。今後も各課で連携を密にし、両施策が多くの方への支援につながるよう十分取り組むことを求める。

■ 減容化施設管理運営費について

令和4年4月1日に稼働を開始する予定の減容化施設は、捕獲されたイノシシや鹿を1日あたり10頭程度、約300キログラムを処理する能力があるとのことである。これまで神谷清掃工場で焼却していた捕獲個体を減容化により処理する全国的にも珍しい施設である。

稼働開始に向けて、地域に対して説明会も行っているが、有害鳥獣の捕獲確認をこの施設で行うように変更するなど、狩猟者にとっては、捕獲から処理に至るやり方がこれまでと大きく変わる。持ち込まれた捕獲個体を確実に受け入れて処理する円滑な運営に取り組むとともに、課題が発生した際には、迅速かつ柔軟な対応を行うよう求める。

■ 街なか居住推進事業費と遊休不動産利活用推進事業費について

第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画では「若年層のまちなか暮らしの促進」を目標としており、令和4年度においては空き家の利活用に取り組む担い手育成と機運の醸成に取り組むとのことである。

事業の実施に当たっては、地域の方や若年層の意見を取り入れつつ街なかに人を集める仕組みづくりを行い、次世代の担い手育成を進めるよう求める。また、「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づく中心市街地の遊休不動産の利活用にあたっては、当該事業を利用しやすくするため、初期負担を軽減するための制度の創設や積極的なバックアップ等、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりに対する伴走型支援を行うよう求める。

■ 旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費について

本事業は、今年度示された旧本庁舎等跡地活用における一定の方向性を具体化していくため、先進地視察を行い、現状や課題、ノウハウなど、活用策検討の参考にするものである。

旧本庁舎等跡地を日常的に人々が集える空間であったり、にぎわいをつくり出すための場所とするためには、広場や鳥取市民会館などを利用する際の利便性に配慮した駐車場の確保についても、十分検討する必要がある。中心市街地の活性化の観点からも、より多くの市民に利用していただける整備の検討を求める。



令和4年度当初
予算について

魚崎 勇（会派新生）



問 市長は、就任以来2期8年間で、市庁舎の新築移転をはじめ新可燃物処理施設建設、市民体育館建設など本市の課題や問題の解決に積極的に取り組まれました。今、一番の課題である新型コロナウイルス感染症の問題にも積極的に取り組み、市民の命を守り安全で安心して暮らせる鳥取市のために尽力している。令和4年度当初予算に「一人を大切にすまち、鳥取市」を掲げ、コロナを克服し、明る

い未来を切り拓く、切れ目のない本市独自の取組を実行するとしているが、取り組む事業のコンセプトと考え方について尋ねる。

答（市長）令和4年度の当初予算は、コロナ収束後を見据え、「人を大切にすまち、鳥取市」をコンセプトとした「明るい未来プラン」に基づき、コロナを克服し、明るい未来を切り拓く本市独自の取組を令和3年度1月・2月補正と合わせた15か月予算として編成し、

切れ目なく、スピード感を持って実行していくこととしている。主な事業として、感染症対策はもとより、誰一人取り残さない持続可能な市民生活の実現、SDGs、脱炭素・グリーン社会、鳥取市DXの推進などを盛り込んでおり、コロナからの復興・再生、そして計画期間2年目を迎える本格的な取組が進む第11次総合計画、第2期創生総合戦略に掲げる目標の実現に向けた施策を着実に前進させることが重要であると考えている。

会派新生

質問した項目

- 1 鳥取市の令和4年度予算について（掲載項目）
- 2 公文書管理について
- 3 財産経営、資産管理について
- 4 鳥取市消防団員について
- 5 地域インターネット環境について
- 6 新市域振興ビジョンについて
- 7 総合支所に関連して
- 8 地球温暖化防止の取り組みについて
- 9 再生可能エネルギーについて
- 10 薪ストーブ補助導入について
- 11 災害時の避難計画について
- 12 鳥取市の健康増進について
- 13 幼稚園・保育園、小学校のコロナ感染症対策について
- 14 コロナ復興の地域経済対策について
- 15 鳥取市の観光・山陰海岸ジオパークについて
- 16 鳥取市の林業施策について
- 17 鳥取市の産業施策について
- 18 農業経営者の経営支援について
- 19 産業地との調和のとれた都市構想について
- 20 高速道路整備について
- 21 共助交通に関連して
- 22 下水道事業について
- 23 小中学校教員の働き方改革について
- 24 GIGAスクール構想について
- 25 水道施設の維持管理と整備について
- 26 鳥取市立病院事業について



気高4小学校統合
に関連して

勝田 鮮一（未来ネット）



問 気高地域4小学校統合の方針を受け、令和4年2月16日に気高地域学校統合準備委員会より検討結果及び要望が教育長へ提出された。新たな場所へ新しい小学校の建設を要望したものである。これは、準備委員会が何度も議論を重ねた総意に基づくものであり、その結果を尊重すると明言している。早期開校に向けて進めていくべきと考えるが、見解と今後の展開について尋ねる。また、統合により4小学校が廃校となるが、地域活性化の観点から民間事業者のノウハウを生かし、利活用を進めていくことが必要と考える。本市は今後どのように取り組んでいくのか問う。

答（市長）市有財産は市民共有の貴重な資源・資産であり、廃校となった学校についても引き続き、本市が公共の福祉のために活用することが望ましいと考えている。そのため、地元の皆様の御意見なども伺いながら、庁内各部署の施策や行政サービスに応じた利活用をまず検討していくが、将来的な利用計画が定まらない場合には、民間事業者等への情報発信を積極的に

行つて、売却や貸付け等による民間アイデアとサービス提供により地域の活性化へつなげていきたい。

（教育長）今回の要望は、子どもたちにとって安全で、地域の皆さんが集まりやすい場所に学校を設置するというものであったと受け止めている。教育委員会としては、要望書の内容を尊重し、できる限り早くに4校の子どもたちがみんな学べる環境を整備したいと考えている。今後、速やかに関係者会議を設置し、検討に入りたい。

未来ネット

質問した項目

- 1 財政について
- 2 誰一人取り残さない包摂のまちづくりについて
- 3 新型コロナウイルスに関連して
- 4 デジタル化の推進に関連して
- 5 中心市街地活性化について
- 6 新市域の振興について
- 7 工業団地の整備について
- 8 企業誘致について
- 9 除雪に関連して
- 10 学校に関連して（掲載項目）
- 11 病院経営に関連して



「鳥取砂丘×宇宙産業」
で地域活性化を!



前田 伸一 (公明党)

問 これからの本市の経済振興を考えたとき、鳥取砂丘という素材に異業種を組み合わせ、新たな付加価値を創造することが重要である。

世界の宇宙関連市場の規模は、2040年代には200兆円に成長すると予測されている。

本市は鳥取県が立ち上げた「とっとり宇宙産業ネットワーク」に県内自治体で唯一参加している。月面と似た環境をもつ鳥取砂丘は、月面探査の実証実

験の適地として注目を浴びており、このような資源を活用し、鳥取砂丘と宇宙産業ビジネスを絡めた取組を目指してはどうか。ネットワークに参加した目的を含め、市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 令和3年11月21日に、宇宙関連産業を鳥取県の未来を担う新産業の1つに位置づけ、産学官連携で宇宙産業の創出に向けて取り組むことを目的として「とっとり宇宙産業ネットワーク」が設

公明党

質問した項目

- 1 保健医療政策について
- 2 子ども・若者支援について
- 3 教育の充実について
- 4 人口減少対策について
- 5 スマートシティの推進について
- 6 脱炭素社会の構築について
- 7 地域経済の振興について (掲載項目)
- 8 農林業の振興について
- 9 地域包括ケアシステムについて
- 10 防災減災について

立された。鳥取砂丘周辺を月面環境に見立てた取組が数多く行われており、鳥取砂丘の新たな価値創造につながることで、また市内の地元企業も複数社参加しており、将来的な地域経済への波及効果があると見込まれることから、この趣旨に賛同して加盟したものである。民間企業により鳥取砂丘に建設中のワーケーション施設「サンドボックス鳥取」では、先駆的なチャレンジを県内外の企業、自治体、市民の皆様が連携して取り組むこととしており、宇宙ビジネス創出の振興にも活用していただけると認識している。民間企業同士でこの施設を活用した取組も検討されており、ビジネスマッチングの場として活用されることができれば、鳥取砂丘のさらなる魅力向上にもつながるため、積極的な情報発信を進めていくべきと考えられる。



実効性ある避難計画は不可能!



伊藤 幾子 (日本共産党)

問 島根原発事故が起きた場合、本市はUPZ圏内となる境港市及び米子市の一部の住民の避難先となつている。県作成の避難計画に基づき、両市から2万9000人が本市に避難して来る想定であるが、そもそも実効性のある避難計画自体が難しいと考えるがどうか。

また、原子力規制委員会の新規制基準では、避難計画は審査の対象となつていない。避難対策は自治体任せで、実効性ある避難計画はほぼ不可能と考えられる。住民を安全に避難させる体制もいままに、原発の再稼働が進められることについて市長の認識を問う。

答 (市長) 島根原子力発電所事故に対応した広域住民避難計画は鳥取県が策定しており、県において避難元となる米子市、境港市が参加された訓練が毎年実施されている。県において参加団体の意見を集約され、訓練を重ねることによって実効性のある計画にされるものと考えており、訓練参加の要請があれば本市も協力していきたい。

原子力発電所の関係自治体は、原子力規制委員会が定める原子力災害対策指針に基づき、地域防災計画・避難計画等を策定することが義務づけられている。

新規制基準の適合審査によって判断される。そのため、避難計画の実効性の審査・検証は再稼働の判断要件になつていないが、実効性ある避難計画等の策定は、必要で重要なものと考えている。

県が策定した避難計画は、内閣に設置をされた原子力防災会議で令和3年9月7日に了承されており、国においても県の避難計画に一定の実効性があると認められたものと認識をしている。

共産党

質問した項目

- 1 市民生活を守る市政運営について
- 2 保健所体制の強化について
- 3 ジェンダー平等社会の実現について
- 4 原発の避難計画について (掲載項目)



小学校全学年30人学級化の導入について

岡田 信俊 (会派新生)



問 県内の公立小学校では既に1、2年生が30人学級となっているが、更に2025年度までに全学年の30人学級化に取り組むようである。教員が児童に接する時間を増やし児童に寄り添った教育を進め、学力向上やいじめ問題の解決を図るなどの狙いがあると理解する。本市においては全学年30人学級化に対しどのように考えるのか、今までの成果等を踏まえ尋ねる。

答 (教育長) 本市では全ての学校で毎年、年2回アンケートを実施している。このアンケートによると、少人数学級を実施している学級では、「学校が楽しい」「授業に進んで取り組んでいる」といった項目の肯定的回答が年度当初に比べて、2回目の方が伸びている傾向にある。その背景には、「少人数学級により、個別の支援が容易になり指導が充実させられること」ができた、「人間関係のトラブル等に対して素早く察知することができた」、「一人一人の学習内容や活動量が増加した」などの理由が挙げられる。このような成果からも、全学年30人学級が実現すれば、学習面、生活面でのきめ細やかな指導による教育の質の向上が一層進むものと期待している。



巡って楽しもう鳥取の歴史!

太田 縁 (無所属)



問 寛文の大図を見ると城と城下町、山の手通り、街道と周辺集落との関係がわかる。江戸時代に整備された若桜・智頭・鹿野街道の歴史的な意味を尋ねる。歴史情報を活用し、人々がまちを知ることに役立ててはどうか。城跡を訪れる方を城下町エリアに導き長時間楽しんでいたければ市の活性化につながるかと考えるが、市長の見解を問う。

答 (教育長) 現在残されている鳥取城下町は、池田光政が鳥取藩主であった元和5年に造営が開始され、江戸時代の終わりまで段階的に整備された。袋川の流路を現在の形に付け替え、若桜街道・智頭街道・鹿野街道を城下町の骨格とした。これらの街道は、城下町の目抜き通りであり、若桜・智頭・鹿野という重要拠点につながる。鳥取藩の行政機能を担う重要な道だった。これらの道には、約4キロメートルごとに一里塚という目印が置かれており鳥取城の擬宝珠橋のたもとが起点であった。(市長) 久松公園一帯の賑わいを面的に広げ、城跡周辺を訪れる観光客や市民を城下町エリアに誘導する仕掛けが必要である。城下町の歴史や遺構、名残等の情報発信や普及啓発、質の高い案内ガイドの養成、休憩のための拠点づくり、2次交通の充実などによりエリア内全体を周遊してもらう取組を強化し、本市の活性化につなげたい。

※寛文の大図

原図は1661年から1673年、寛文年間、鳥取藩が作成した絵図で、鳥取平野を描いた絵図の中で最も古い情報を伝えるもの。

若桜・鹿野という重要



避難困難者について

米村 京子 (未来ネット)



問 近年今まで体験したことのない災害がいたるところで発生している。本市では令和2年3月に「避難行動要支援者制度普及促進事業の手引き」が発行された。予期できない災害が起こりうる中、健康な人、障がいのある人、支援を必要としている人、誰一人取り残すことなく、一秒でも早い避難行動のために、本市として対策は万全であると考えているのか尋ねる。

答 (市長) 災害時に市民の皆様適切な避難行動を取っていただき、身の安全を確保するためには日頃の備えが何よりも重要である。本市では総合防災マップを活用してお住まいの地域の災害リスクの周知に努めているほか、防災講習や新聞の折り込みチラシなど多様な機会を通じて避難行動要支援者支援制度の周知を図っている。災害時に命を守るためには、正確な情報収集と早めの避難が大切であり、個人や家庭で自主的に気象台などからの防災情報の取得を呼びかけている。また本市では、災害の状況をつぶさに監視し、適切なタイミングで警戒レベル4の避難指示などの情報を発令して、避難行動を取っていただくこととしている。今後も防災講習などを通じて避難行動に関する知識の習得や防災意識の高揚を図り、誰一人取り残さない避難行動につなげていきたい。



長期財政見通しについて

山田 延孝 (会派新生)



問 第11次鳥取市総合計画の「財政見通し」の中で、今後安定した財源の確保が容易ではない状況で、厳しい財政運営になることが予想されるとしているが、長引くコロナ禍で、より一層厳しさが増すものと思われる。本市の持続可能な財政運営のためには、しっかりととした財政基盤の確立が重要であると考えるが、市長の見解を問う。

答 (市長) 本市が将来にわたり安定して発展していくためには、中長期的な展望に立ち、持続可能な財政基盤を確立することが重要であると考える。そのために、地域経済の活性化や市民所得の向上による安定した税財政基盤(自主財源)の確保、市政改革プランによる不断の行財政改革、財政見通しに基づく、市政発行の抑制や公債費の縮減、計画的な基金の積み増しなどに取り組んでいる。人口減少、少子高齢化にコロナ禍が加わり、厳しい財政状況ではあるが、「明るい未来プラン」に基づく復興・再生に向けた取組、AIやRPAによる業務改革や光回線の活用による鳥取市DXの推進など、今取り組まなければならない課題を着実に前進させることで、将来的にも安定した財政運営を確立していきたい。



知名度向上のシティセールス推進について

秋山 智博 (未来ネット)



問 シティセールスとは地域の経済力を向上させ、魅力ある地域として人々に選ばれるまちを目指すことである。そのため、多くの地方自治体が自治体間競争を勝ち抜くためにシティセールスに取り組んでいる。鳥取市知名度アップ大作戦事業は全国的な知名度向上を目的に継続的な事業として取り組んでいるが、次の事業展開について尋ねる。

答 (市長) 知名度アップ大作戦事業として、東京丸ノ内エリアで「鳥取市ワーケーションポスタージャック」を令和4年2月21日から27日まで実施した。これは、東京駅前地下広場に本市ならではの魅力的な働き方を提案するポスターを118枚、電子広告を94か所掲出したものであり、市内でのポスター掲示も予定している。令和4年度の事業展開は、「すごい！鳥取市」や「それ、鳥取市だよ」のキャンペーンで浸透したイメージや成果を生かして、関係人口の拡大による定住人口の増加など、アフターコロナを見据えた取組を行っていく。また、職員の広報力も強化し、鳥取らしさをテーマに市の職員がPR動画を発信する鳥取市役所特命係を令和4年2月にスタートした。この取組は話題性から、新聞、テレビ、ラジオなどに取り上げられており、メディアに注目していただけの仕掛けや拡散性の高いSNSを活用した効率的な情報発信に今後も取り組んでいきたい。



地域公共交通に關連して

砂田 典男 (会派新生)



問 国内で初めて新型コロナウイルス感染症が確認されて以来、2年以上に渡るコロナ禍の現状では、バス路線維持を図るために、バス事業者の経営努力だけでは限界を超える状況である。本市では、危機的な経営状況に至った公共交通事業者に対して事業存続を図るために様々な緊急支援対策を講じているが、その内容について尋ねる。

答 (市長) 新型コロナウイルス感染症に関する交通事業者への緊急支援については、国の地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度から切れ目なく様々な支援策を講じてきた。具体的には、路線バス事業者に対して、既存のバス路線維持対策補助金に加え、総額4億3600万円の緊急支援金を交付した。また、タクシー事業者に対して、緊急支援金に加えて、緊急代行サービスや1000円周遊タクシーへの支援など3466万円を交付している。このほか、感染防止対策や利用促進、新たな移動サービスの提供に関する事業に対して、総額3803万円の補助金を交付している。



鳥取市の路線バス



公共交通における大都市圏と地方の格差是正を

星見 健蔵 (会派新生)



問 JR西日本米子支社が令和4年3月12日に発表したダイヤ改正では、民営化以降最大規模の減便となる。またJRは全国の在来線57%を廃線にする考えである。地方では人口減、高齢化が進み、利用者の利便性・安全性が求められるが、地方の駅はほとんどが階段で、高齢者・障がい者への配慮も少なく誰でも気軽に利用できる状況にない。交通インフラへの考えを市長に尋ねる。

答 (市長) 交通インフラによる効果は、利用者のみならず、地域の活性化や産業振興など多種多様に及び、本市をはじめ麒麟のまち圏域全体が将来にわたり持続的に発展していくために、交通インフラの維持・拡充が重要で

ある。こうした問題意識のもと、持続的で強靱、高度な交通インフラの構築に向けて、利用者本位の交通体系の再構築や、次世代型交通システムへの転換など、国や地方自治体、交通事業者、地域など多様な主体が連携・協働して取り組んでいく。

また本市では令和3年7月に「鳥取市移動等円滑化協議会」を設置し、旅客施設を中心とした地区への高齢者や障がい者、子育て世代等が円滑に移動できる環境づくりの方針である「バリアフリーマスタープラン」の策定を進めている。今後策定するこのマスタープランや地区単位の基本構想に基づき、関係機関が連携・協力しながら一体的に取り組む。



アグリケーションへの取組について

西村紳一郎 (会派新生)



問 テレワークの隙間時間や休暇を利用したICT系の会社員を呼び込み、人手不足に悩む農家とマッチングをして、地域活性化や農業のファン増加に繋げ、将来的には移住者増加に取り組み自治体がある。本市は地域課題を解決する目的で各種の支援事業に取り組んでいる。中山間地域・農村で事業展開が可能な「アグリケーション」への見解を尋ねる。

出、農業の新たな担い手づくりにとつても有効な取組であると考えられる。本市は、豊かな自然環境や魅力ある地域資源、農業基盤などアグリケーションに取り組める環境も十分有していると考えており、現在、石狩市をはじめ他都市の事例などにも注目しつつ、情報収集を進めている。

答 (市長) アグリケーションの取組は、テレワーク利用者の増加などのワークスタイルの多様化、都市部から地方移住への関心の高まりといったコロナ禍における新しい生活様式への転換や、地方が課題とする関係人口の創

※アグリケーションとはアグリ(農業)とケーション(休暇)を組み合わせた造語のこと。



地震対策、もう一步

加嶋 辰史 (開政)



問 鳥取県の設定した住宅の耐風耐震対策(間接)補助メニューに関連して質問する。屋根瓦の耐風耐震対策補助については、直接補助の受付窓口を各市町村役場が担うとのことである。国土交通省と県の補助金は用意されており、制度創設の前に早急に補助の在り方等、それらに問題が無いが、各関係部署が確認し合うべきと考えられる。本市ではどう考えるのか尋ねる。

向けて関係課を中心に研究していきたい。

答 (市長) 市民の皆様へのニーズや業界の皆様の実態について、ご意見等も早急に確認したい。国と県の補助メニューもあり、これらは地震、風水害の対応等で有効な制度であると思う。制度の創設に

被害想定項目		鹿野・吉岡断層	
建物被害	揺れ	全壊棟数	約7,700
		半壊棟数	約12,000
冬の18時を想定	火災	焼失棟数	約5,500
被害額	(建物、家財等の直接被害額)		約1.27兆円

鳥取県東部	耐震診断		改修設計	耐震改修	屋根瓦耐震対策	耐震シェルター	非構造部材耐震対策	ブロック塀耐震対策
	有料	無料						
鳥取市	○	○	○	○	○	○	○	○
岩美町	○	○	○	○	○	○	○	○
若桜町	○	○	○	○	○	○	○	○
智頭町	○	○	○	○	○	○	○	○
八頭町	○	○	○	○	○	○	○	○
倉吉市	○	○	○	○	○	○	○	○

令和4年2月定例会一般質問 議場配布資料②加嶋辰史 出典：鳥取県危機管理事務局危機管理政策課 発行「鳥取県震災対策アクションプラン」より抜粋して作成



JR西日本の減便・路線見直し方針について

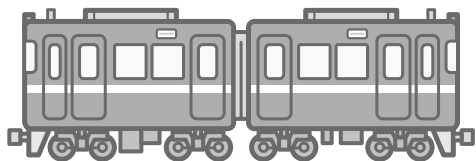
荻野 正己 (日本共産党)



問 JR西日本は、経営環境の厳しさを理由に輸送密度が2000人未満の路線の見直し方針を表明した。鳥取市の関連でも山陰本線の浜坂―鳥取間、因美線の東津山―鳥取間が廃止の対象である。この方針に対して鳥取市がJR西日本に再考を求めたのは地方自治体として当然である。山陰本線や因美線は地方発展に不可欠であるが、市長の認識を問う。

の基盤として、本市の将来にわたる持続的な発展を図っていくうえで、大変重要な役割を果たすものであると認識している。

答 (市長) 山陰本線や因美線などの鉄道は、本市の地域公共交通の中核を担うものであり、通勤、通学、通院など市民生活を支える重要な生活路線である。また、観光振興や経済活動など地域社会



コロナ禍におけるフレイル予防について

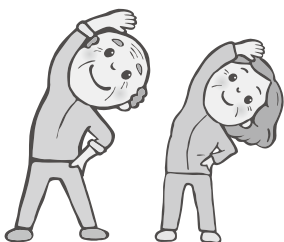
平野真理子 (公明党)



問 コロナ禍において、高齢者のフレイルの進行や重症化が懸念されている。本市の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」における「低栄養防止事業」は病気や介護の予防において重要な事業である。全域で事業を実施すること、企画調整職員2名体制への拡充と併せて管理栄養士の配置が重要と考えるが市長の見解を尋ねる。

とされているが、特定保健指導に係る経験のある管理栄養士でも特別調整交付金の対象となることができるとなっており、米子市では管理栄養士と保健師の2名体制で実施しておられると承知している。本市においては、令和4年度に10圏域で事業を実施する中で、実施圏域を広げていくための検証を行いながら、管理栄養士の配置を含め、2名体制についても検討してみたいと考える。

答 (市長) 鳥取県においては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業は、後期高齢者広域連合からの委託を受けて実施する仕組みが取られている。事業の中心的役割を担う企画調整担当職員は、原則として保健師



市立美術館整備の検討について

上杉 栄一 (会派新生)



問 老朽化が進んでいる文化施設(市民会館、文化センター、福祉文化会館)の今後の方向性について問う。市民美術館は、長年県立博物館を借用している。県議会は鳥取市が美術館整備を行う際には支援協力するよう付帯意見を付けている。市内の文化関係団体からも要望があがっており、今こそ市立美術館整備の検討に入るべきと考えるが市長の所見を問う。

据えて検討を行ったうえで方向性を打ち出す必要がある。平成31年2月に「市民会館等文化施設のあり方検討市内会議」を設置し、将来に向けての文化施設再編の方向性について内部での検討を進めてきた。今後は市民の皆様への情報提供や意見聴取を行い、さらに検討を進めて再編の方向性の具体案をまとめていく。

答 (市長) 市民会館、文化センター・ホール、福祉文化会館は、長年にわたり本市の文化芸術活動の拠点としての役割を担ってきたが、開館から40年50年あまりが経過し、老朽化への対応が喫緊の課題となっており、将来を見

これまで内部を中心に行ってきた検討の成果をたたき台として、外部の方々などで構成する検討組織を立ち上げるなど、さらなる検討を行ったうえで、将来に向けた文化施設の再編に係る方向性を市民の方々に提示していきたい。



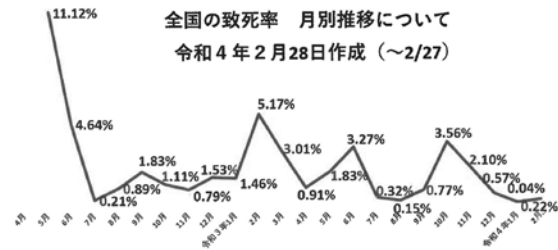
どう経済を止めず命と暮らしを守るか

雲坂 衛 (会派新生)



問 武漢発コロナの集団心理の中、煽られずに落ち着いて分析・把握し周知することが重要である。与党内でインフルエンザ推定致死率0.1%を参考に「5類引下げ」の判断検討がある。1年前とは制度環境も変わり重症者も減少する中、1月の日経世論調査では「6割がインフル並の扱いにすべき」と回答。重症化・致死率の推移、弱毒化と収束状態の認識を尋ねる。

答 (市長) 新型コロナウイルスの弱毒化については、国や県から現在のところ科学的な知見が示されていないため、本市としても具体的に示すことが難しい。昨年の第5波と



出典：厚労省HPから雲坂議員作成 (致死率=コロナ死者数 / PCR検査陽性者数)

いわれる状況、あるいは一昨年の感染例や陽性例が初めて発生した令和2年4月10日以降の状況等を重ね合わせると、明らかにウイルスの特性等が変化しつつあると受け止めている。

収束の状況は、今後の国や県の陽性者の発生状況を注視していきたい。



自営業者に独自支援をせよ！

岩永 安子 (共産党)



問 自営業者は、消費税の10%引上げに続き、コロナ感染拡大により人流が止まり、ずっと厳しい状況に置かれている。商店主の皆さんは、「3割減。月によっては5割減」「国や県の支援金でようやくつないでいる」と訴えられている。市長はこうした現状をどう認識しているか。市独自の応援金が必要と思うがどうか。

答 (市長) 鳥取県中小企業団体中央会の令和4年1月報告では、県内中小企業の景況について、オミクロン株感染拡大により低迷傾向となり、原材料価格や原油価格高騰も収まらず、先行きは不透明としている。新型コロナウイルス感染症は、令和3年10月下旬からは本市での新規感染者な

しの日が66日続き、年末年始の需要もあり消費は持ち直しの動きがあったが、令和4年1月3日からオミクロン株による第6波と言われる感染拡大により、感染例・陽性例も連日発生し、大変厳しい状況が続いている。このような中で地域の中小企業・小規模事業者の経営状況は大変厳しい状況に置かれていると認識をしている。

国・県のいろいろな支援策等もあり、本市独自の支援策もこれから必要であると考えている。地元の中小企業、小規模企業、事業者の皆さんが、これから業績を回復していくような支援策を検討していく。



在宅医療と介護連携について

椋田 昇一 (未来ネット)



問 この1年余り、毎日命と向き合い、死を考え、生きることを問う日々だった。コロナ禍のなか父は入院していたが、在宅医療にして自宅で穏やかに最期を迎えられた。埼玉県で在宅医療に関わる痛ましい事件があったが、我が家のケースが「たまたま良い事業所とスタッフに恵まれた」ということであってはならない。在宅医療と介護連携の課題を尋ねる。

答 (市長) 本市では、平成27年4月1日に県東部1市4町と鳥取県東部医師会が協働して、鳥取県東部医師会在宅医療介護連携室を設置した。医療・介護・福祉の関係者と行政機関が参画する東部地区在宅医療介護連携

推進協議会と連携を図りながら、在宅医療と介護の連携の推進に取り組んでいる。平成28年3月に、医療・介護資源マップが作成され、令和2年2月には入院・退院時におけるケアマネジャーと医療機関連携・情報共有の手引きも作成された。在宅療養においては、医療・介護の提供のみでは生活が成り立たない状況も多くあり、日用品の買物やごみ捨て、移動手段の確保など、世帯まるごとでの支援が必要なケースも多く見受けられる。今後は、医療と介護の連携だけでなく、地域包括ケアシステムや重層的な支援体制整備事業との連携強化を図っていくことが必要であると考える。



鳥取市の環境政策を市民運動に高めよう！



吉野 恭介 (会派新生)

問 環境の問題を市民運動にしていくには環境教育が重要であり、子どもより大人への啓発が特に課題と考える。市民には、SNS版環境動画の活用や家庭で親子一緒に育むタブレット学習、また小地域座談会のような手段で環境教育を普及させていくことを提案する。また事業者には、コスト高にならない環境への取組を求めることが行政の責任ではないか。

答 (市長) 令和4年2月にスタートした鳥取市役所特命係によるPR動画の発信や令和4年4月に予定している公式LINEのプッシュ型情報発信など様々な媒体を活用して市民運動へつなげていきたい。環境教育もより多くの公民館で取組を進め、

大人から子どもまで全市民が環境教育を受けられるような仕組みにしたい。環境問題の取組の普及の中心を家族に定めて展開していくことは大変有効な取組であり、脱炭素社会の実現に向けて様々な手段を用いて取り組む。事業者に対しては鳥取市ごみ減量等推進優良事業所認定制度の充実やグリーン購入を推進するなど全市を挙げた取組が必要であると考える。

(教育長) 児童・生徒が環境問題の情報を整理・分析したものや自分の考えをプレゼンなどでまとめたものを保護者と話し合うことでより実践化につなげる。家庭でのタブレットの有効な活用方法については今後、研究・実践していきたい。



国保基金を使って国保料引下げを！



金田 靖典 (日本共産党)

問 長引く不況と二度の消費税増税、2年にわたるコロナ禍で市民生活は厳しい。生活福祉資金の貸付件数も過去4年平均と比べ令和2年度は56倍となった。貯まりすぎた「国保基金」を使い、保険料の引下げはしないのか。また、国は、4月から未就学児の均等割を半額とする。鳥取市は、子育て応援で独自の引下げをしないのか。

重に判断していく必要がある。なお、令和4年度当初予算では、保険料率を据え置いた場合、歳出予算に対して財源不足となることが想定されるため、基金を活用して保険料率を据え置き、年度間における保険料負担の平準化を図ることとしている。

また、本市は子ども均等割保険料の賦課の軽減について、自治体単独ではなく、全国一律で国が制度化していくことが望ましいと考えている。引き続き全国市長会を通じて、未就学児に限らず対象年齢を拡大することや軽減割合の拡大等、軽減措置の拡充を国に要望していきたい。

(市長) 基金を活用して保険料率を引き下げた場合、その年度は被保険者の負担が引き下がるが、基金が底をついた場合、将来的に保険料率の引上げが避けられないことにつながるため、基金を使った保険料の引下げは慎



小中学校「少人数学級」について

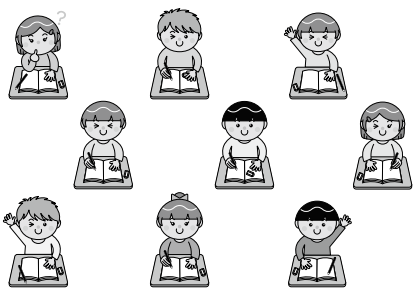


横山 明 (会派新生)

問 教育現場にとって長年の課題だった「少人数学級」が実現に向けて動き出した。小中学校全学年にわたる学級規模の全面的な見直しは、1980年から1991年にかけて実施された定数改善以来である。なぜ今、約30年ぶりの全学級定員削減に動き出したのか、「少人数学級」を導入する意義と効果について尋ねる。

人に寄り添った教育を進めることができる、ICT活用の個別最適な学びの推進につながる、新型コロナウイルス感染症にも対応しやすい、教職員の長時間労働等の負担軽減にもつながるなどの効果が期待されている。そのようなメリットを生かし、教育の質の一層の向上を図り、学力の向上やいじめの未然防止などにつなげていきたい。

(教育長) 国が学級編製の標準を引き下げた趣旨は、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の体制と安心・安全な教育環境を整備することにある。少人数学級を導入することで、教員が子どもたちに接する時間を増やして、一人一





下水道事業の課題
解決に向けて

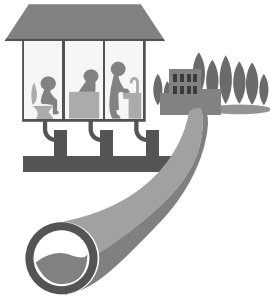
長坂 則翁 (未来ネット)



問 このたび鳥取市三津地内に建築された施設の合併浄化槽から排出された処理水が側溝から道路に溢れる事態が発生した。事前協議時における課題や改善点について尋ねる。また、本市が下水道の整備、普及を進めるにあたり認可区域外における今後の汚水処理の在り方について尋ねる。

答 (市長) 今回の事案では、事前相談の際や浄化槽設置届提出時において、施設から排出された雨水や処理水の排出先となる関係部署との協議や情報共有が十分でなかったものと認識している。今後は、関係部署としっかり協議・情報共有しながら対応していきたい。

また、本市の公共下



水道における汚水整備は、処理場や管渠を含めた全体的な整備計画「全体計画」に基づき、当面の5年から7年先までの整備を具体的に取りまとめた事業計画を定めて、認可区域内のすべての下水道施設を整備する方針で事業を進めている。認可区域外の汚水整備については、人口減少を踏まえた将来の人口動向や宅地化の状況を見ながら、認可区域に順次組み入れて整備する。



障がい福祉サービス
スについて

浅野 博文 (公明党)



問 第6期鳥取市障がい福祉計画に「就労継続支援B型」については、事業所数が増加しており、飽和状態にある。」と明言している。また本市は総量規制に関するアンケート調査を実施している。このアンケートの目的と結果について及び米子市などの西部圏域が実施している総量規制についての市長の認識と今後の本市の総量規制についての考えを問う。

答 (市長) 令和元年度鳥取県地域自立支援協議会就労支援部会で、東部圏域ではサービス需要見込量を上回る提供体制が整備されていると報告があり、その実態把握のために令和3年4月に東部圏域の事業所に対してアンケートを行った。アンケートの結果によると、

回答があった東部圏域49か所の就労継続支援B型事業所のうち、定員を満たしている事業所が20事業所、定員割れの事業所が29事業所であり、そのうち総量規制について調整が必要と回答した市内の事業所は、定員を満たしている事業所が64・7%、定員割れの事業所が70・8%であった。事業所側にとつては、定員割れの事業所が減るといふメリットがないというデメリットもある。利用者にとつては事業所数が多いほうが自分に合った事業所を選択しやすい。本市では令和3年度末まで行われている西部圏域での試行的検証結果を踏まえ、慎重に判断したい。



教育環境について

足立 考史 (無所属)



問 新型コロナウイルス感染症の新規感染者急拡大により小・中・義務教育学校及び児童保育施設が次々と休校、閉鎖となる中で、家庭でのタブレットの活用内容とネット環境未整備の家庭への対応について尋ねる。また今年より実施される体験的学習活動等休業日の目的について問う。

答 (教育長) 臨時休業となった児童・生徒はタブレット端末を家庭に持ち帰り、eラーニング教材の使用、教育系動画の視聴や学校との双方向のやり取りによるオンライン授業など家庭での学習に利用している。

体験的学習活動等休業日は、学校管理規則を改正し、新たな学校の

休業日として位置づけ、子どもたちと保護者など大人も一緒に体験的な活動などに参加することができる環境を作ることや家庭や地域でのふれあいを深める機会とし、子どもたちの心身の健全な発達を促すことを狙って導入した。また、この子どもの休みに合わせて社会全体で有給休暇取得の促進に繋がることも期待している。

(副教育長) 令和3年12月調査のネット環境未整備の家庭479世帯、全体の4%に対し、市教育委員会所有の携帯型モバイルルーター60台を貸し出しているが、今後不足が生じた場合には学校施設を利用できるよう準備している。



新型コロナウイルス感染症への対応について



朝野 和隆 (会派新生)

問 今後は事業を存続しつつ、ウィズコロナ時代に適応した安定的な事業活動を可能にするための準備に対する後方支援も検討すべきである。より効果的に再構築が支援できるよう、経済団体・業界団体や金融機関等の声を聴き、連携して支援できるプラットフォームのような体制づくりも必要であると考えますが、市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 事業再構築に向けた支援制度は、1月補正予算の承認を受け、令和4年2月21日から2次募集について鳥取市公式ホームページに掲載し、受付を開始した。先日開かれた事業者向けの県のオンライン説明会にて鳥取市も説明を行った。

今後は、鳥取県の緊急支援策リーフレットへの掲載、鳥取商工会議所の会報、鳥取県中小企業団体中央会の機関紙への掲載、鳥取県商工会連合会の商工会だよりへのチラシ折込などを通じて周知を図る予定にしている。また、この事業は支援の効果を高めるために補助金交付申請時には、事前に商工団体による確認を受けていただいている。本事業に限らず、市内事業者がウィズコロナ、アフターコロナ時代に適応し、安定した事業運営を図るためには、商工団体や金融機関等も含めて総合的な支援体制が必要であり、本市としてもできていることは協力していきたい。



5歳から11歳の小児へのワクチン接種について



加藤 茂樹 (会派新生)

問 私は基礎疾患等、病気をもちのこ児、園児、児童、生徒以外の子どもはワクチン接種すべきではないと考える。5歳から11歳の小児ワクチンの接種率は高くないと考えるが、ワクチンを打つた、打ってない等、いじめや差別、偏見につながるのではと危惧するが、接種年齢に該当する園児、児童、生徒を守るためにどう対応していくのか問う。

答 (市長) 5歳から11歳の新型コロナウイルスワクチンについても、接種が強制ではないこと、周囲にワクチンの接種を強制してはいけなさと、身体的な理由や様々な事情によって接種することができない人や接種を望まない人もいること、また、その判断は尊重されるべきであることなど保育園等を通じて保護者に対して周知し、差別、いじめ、偏見につながらないよう取り組んでいく。

(教育長) 各学校では、新型コロナウイルス感染症に関するいじめや差別の防止についての本市教育委員会からの通知文書や県からのチラシ等を活用しながら、生徒一人一人の意思や事情を尊重することが大切であることが啓発してきた。引き続き児童生徒の様子を細やかに見取りながら機を捉えて啓発するとともに、必要に応じてスクールカウンセラー等のカウンセリングにつなげるなど個に応じた丁寧な対応をしていく。



焼却施設の解体スケジュールについて



田村 繁巳 (公明党)

問 本市には、稼働していない焼却施設が4か所ある。合併前より閉鎖していた佐治・用瀬地区の1施設と気高、福部、国府地域として神谷清掃工場を含めて5か所の焼却施設の解体を進めなければならない。どのような準備で実施されるのか。今後の解体計画とそれに伴った費用について問う。

答 (市長) 本市の焼却施設の解体については、令和4年度に解体計画を策定したいと考えている。施設の解体順位の基準としては、施設の築年数や老朽化による緊急度、また、優位な補助制度等を加味しながら決定していきたい。

神谷清掃工場が約12億円、ながおクリンステーションが約2億5000万円、佐治・用瀬一般廃棄物処理施設、国府町クリーンセンターがそれぞれ約2億円、レインボーふくべが約1億円となり、総額約19億5000万円が必要となると見込んでいく。



リンピアいなば

(会期：令和4年2月18日～3月18日)

賛成…○ 反対…×

賛 否 状 況																				議決結果				
未来ネット					公明党					共産党				開政		無所属								
岡田	寺坂	砂田	山田	上杉	勝田	米村	椋田	秋山	長坂	上田	浅野	前田	石田憲太郎	平野真理子	田村	金田	荻野	岩永	伊藤		加嶋	吉田	足立	太田
信俊	寛夫	典男	延孝	栄一	鮮二	京子	昇一	智博	則翁	孝春	博文	伸一	太郎	子	繁巳	靖典	正己	安子	幾子	辰史	博幸	考史	縁	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○

議案番号	案 件 名
61	工事請負契約の締結について
62	工事請負契約の変更について
63	工事請負契約の変更について
64	市道の路線の認定について
65	市道の路線の変更について
66	令和3年度鳥取市一般会計補正予算(第16号)
69	鳥取市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
70	人権擁護委員候補者の推薦について
71	人権擁護委員候補者の推薦について
72	人権擁護委員候補者の推薦について
73	人権擁護委員候補者の推薦について
74	人権擁護委員候補者の推薦について
75	人権擁護委員候補者の推薦について
76	人権擁護委員候補者の推薦について
77	人権擁護委員候補者の推薦について
78	人権擁護委員候補者の推薦について
79	人権擁護委員候補者の推薦について
80	令和3年度鳥取市一般会計補正予算(第17号)

議案番号	案 件 名
＜議員提出議案＞	
1	予算審査特別委員会の設置について
2	ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議について
3	地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書の提出について

－陳情審査結果－

不採択となったもの
母(毛嘉萍)が中国で不法に逮捕されている件に関する意見書の提出を求める陳情(令和3年陳情第12号) (理由) 実態についての事実確認が難しく、判断が困難なため 中国政府の内政問題であり、意見書の提出にはなじまないと考えるため
「鳥取市特別医療費助成条例」の抜本的な改善を求める陳情(令和4年陳情第2号) (理由) 医療費全般に係る財政負担が増す中、国又は県の助成拡大がなければ、本市単独で助成制度を見直すことが困難であるため
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出を求める陳情(令和4年陳情第3号) (理由) 1,500円以上を目指した最低賃金の上げは、コロナ禍における厳しい企業経営などを踏まえると、現実的に困難であると考えため

6月定例会のおしらせ

6月10日(金)	開会・会期の決定 ・提案説明
6月13日(月)	一般質問
6月14日(火)	一般質問
6月15日(水)	委員会
6月16日(木)	委員会
6月17日(金)	委員会
6月20日(月)	一般質問
6月21日(火)	一般質問
6月22日(水)	一般質問・質疑 ・委員会付託
6月23日(木)	委員会
6月24日(金)	委員会
6月27日(月)	委員会
6月28日(火)	委員長報告・討論 ・採決・閉会

※本会議はいなびびょんびょんネット、インターネットで観覧いただけます。
※この日程は変更になる場合もあります。
※本会議は通常10時に開会の予定です。

～2月定例会審議結果の概要～

2月定例会を2月18日から3月18日までの29日間にわたって開催しました。本定例会では、市長から令和4年度鳥取市一般会計補正予算についてなど76議案・報告案件2件が提出され、70議案を全会一致、6議案を賛成多数で原案のとおり可決・同意しました。

詳しい議決結果と過去の議決結果はこちら➡

請願・陳情のページはこちら➡

令和4年2月定例会の審議結果

※議決結果の詳細は市議会ホームページでご覧いただけます。

◆各議員の賛否状況一覧

議案番号	案 件 名	会派新生							
		加藤 茂樹	朝野 和隆	雲坂 衛	吉野 恭介	星見 健蔵	魚崎 勇	横山 明	西村 紳一郎
<市長提出議案>									
5	令和4年度鳥取市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○
16	令和4年度鳥取市後期高齢者医療費特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○
19	令和4年度鳥取市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○
49	鳥取市国民宿舎山紫苑の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○
67	鳥取市職員給与条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○
68	鳥取市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○

◆全会一致で可決・同意したもの

議案番号	案 件 名
<市長提出議案>	
6	令和4年度鳥取市土地区画整理費特別会計予算
7	令和4年度鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計予算
8	令和4年度鳥取市国民健康保険費特別会計予算
9	令和4年度鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計予算
10	令和4年度鳥取市土地取得費特別会計予算
11	令和4年度鳥取市墓苑事業費特別会計予算
12	令和4年度鳥取市介護保険費特別会計予算
13	令和4年度鳥取市財産区管理事業費特別会計予算
14	令和4年度鳥取市温泉事業費特別会計予算
15	令和4年度鳥取市観光施設運営事業費特別会計予算
17	令和4年度鳥取市電気事業費特別会計予算
18	令和4年度鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計予算
20	令和4年度鳥取市工業用水道事業会計予算
21	令和4年度鳥取市下水道等事業会計予算
22	令和4年度鳥取市病院事業会計予算
23	令和3年度鳥取市一般会計補正予算（第15号）
24	令和3年度鳥取市土地区画整理費特別会計補正予算（第1号）
25	令和3年度鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計補正予算（第4号）
26	令和3年度鳥取市国民健康保険費特別会計補正予算（第3号）
27	令和3年度鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計補正予算（第1号）
28	令和3年度鳥取市住宅新築資金等貸付事業費特別会計補正予算（第1号）
29	令和3年度鳥取市墓苑事業費特別会計補正予算（第1号）
30	令和3年度鳥取市介護保険費特別会計補正予算（第4号）
31	令和3年度鳥取市財産区管理事業費特別会計補正予算（第1号）
32	令和3年度鳥取市温泉事業費特別会計補正予算（第2号）
33	令和3年度鳥取市観光施設運営事業費特別会計補正予算（第4号）

議案番号	案 件 名
34	令和3年度鳥取市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第2号）
35	令和3年度鳥取市電気事業費特別会計補正予算（第1号）
36	令和3年度鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計補正予算（第1号）
37	令和3年度鳥取市水道事業会計補正予算（第2号）
38	令和3年度鳥取市下水道等事業会計補正予算（第2号）
39	令和3年度鳥取市病院事業会計補正予算（第3号）
40	鳥取市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
41	鳥取市特別会計条例の一部改正について
42	鳥取市税条例の一部改正について
43	鳥取市集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正について
44	鳥取市自家用有償バス条例の一部改正について
45	鳥取市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
46	鳥取市保育所条例の一部改正について
47	鳥取市国民健康保険条例の一部改正について
48	鳥取市住宅新築資金等貸付条例の廃止について
50	鳥取市勤労者住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について
51	鳥取市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について
52	鳥取市多目的スポーツ広場の設置及び管理に関する条例の一部改正について
53	鳥取市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について
54	鳥取市名誉市民の決定について
55	包括外部監査契約の締結について
56	辺地に係る公共的施設の総合計画の変更について
57	鳥取市過疎地域持続的発展計画の変更について
58	鳥取市都市公園の指定管理の指定について
59	財産の無償譲渡について
60	財産の無償譲渡について

令和4年度 鳥取市議会 議会報告会・意見交換会



日時 令和4年7月31日(日)
13時30分開始(15時30分終了予定)

会場 鳥取市役所 本庁舎7階
本会議場など

募集対象 鳥取市に居住している者及び
鳥取市に通勤又は通学している者

募集定員 30名(先着順)

募集期間 令和4年6月1日(水)
～6月30日(木) 17時必着

第1部 議会報告
第2部 意見交換会

メインテーマ

「未来へつなぐまちづくり」

テーマ

- ① 環境教育について
- ② 食と健康づくりについて
- ③ 鳥取市子どもの未来応援計画について
- ④ SDGs 未来都市について
- ⑤ 鳥取砂丘西側整備事業について
- ⑥ まちなかのにぎわい創出について
- ⑦ 未来に向けての公共交通について

参加を希望される方は、下記の内容が分かるように

6月30日(木)17時 までに電話・メール・FAXでお申し込みください。

①氏名(ふりがな) ②住所 ③連絡先 ④参加を希望されるテーマ(第2希望まで)

氏名	ふりがな	連絡先	TEL	()	参加したいテーマの番号を第2希望までご記入ください	第1希望	第2希望
			FAX	()			
住所	〒						

※ご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先
(お申込み先)

鳥取市議会事務局 鳥取市幸町71番地

TEL : 0857-30-8443

FAX : 0857-20-3959

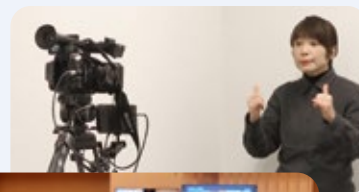
鳥取市議会

検索



.....
手話通訳と字幕の試行を行いました
.....

鳥取市議会では、さらに開かれた議会となるようケーブルテレビ映像に手話、インターネッ卜映像に字幕、議会傍聴席にモニター字幕表示を検討しています。令和4年2月定例会では、導入効果と実施体制の確認を行うための試行を行いました。



手話通訳とモニター字幕表示の試行の様子

編集後記

今回の広報委員会は、議会だよりの見やすさをテーマに、一般質問での内容をどの様に伝えるかについて議論をさせていただきました。

一般質問の質問事項は議員によって質問の数がまちまちで、公平に同じペースで割り振りすると、質問数が多い場合、思いがたつたわらないような結果になりますので、従来通りの掲載方法で決まりました。

一般質問の内容もそうですが、限られた時間に簡潔にわかりやすく市民の皆様にご伝えるか難しい問題です。

今後、私自身も課題の一つとして努力していきたいと思えます。

(議会広報委員会 委員 朝野和隆)